

施策評価シート

幹事部局

環境生活部

施策の名称	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
施策の目的	<p>県民が、スポーツ・文化芸術活動や、NPO、ボランティアなどの社会貢献活動に参加しやすい環境づくりを通して、地域で活躍する人づくりを推進します。</p>
施策の現状 に対する評価	<p>(スポーツを通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合は増加傾向だが、新型コロナウイルスの影響で、健康づくりや生涯スポーツの取組人口の減少が懸念。感染対策を図った利用促進が課題である。 ・日常的にスポーツを楽しむ機会を提供する総合型地域スポーツクラブは、制度の認知度不足や担い手不足により、新たなクラブ創設といった活発な動きが見られない。 <p>(文化芸術を通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の文化芸術活動の裾野の拡大や担い手育成に向けて、県民文化祭や文化芸術次世代育成支援事業等を実施したが、参加者の広がりや若者の参加の拡大が課題。 ・県立美術館や県民会館等では、魅力ある企画展や様々なジャンルの公演、関連イベントの工夫などにより、県民の文化芸術活動の機会を創出している。 <p>(社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO団体の自立した活動推進のために、県民活動支援センターと連携し人材育成や情報発信強化を図った。近年、NPO法人の認証数は増加しているが解散数も増加傾向にあり、新型コロナ渦での活動継続も懸念される中、団体の活動基盤整備が課題となっている。 ・自然保護ボランティアでは、自然保護活動などの協働事業の実施により、保護意識の向上につなげているが、人口減少・高齢化による担い手不足が生じており、地域を支えるボランティア団体の共通課題となっている。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ分野では、情報交換や市町村との連携強化を図った。自然保護やNPO分野ではヒアリングやアンケートを行い施策に生かした。また、新型コロナ感染症対策の新たな支援策を行った。
今後の取組 の方向性	<p>新型コロナウイルス感染症対策の新しい生活様式に配慮し以下の項目について取り組む。</p> <p>(スポーツを通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村・庁内関係部局と連携して啓発活動や情報発信を強化し、スポーツ推進を図る。イベント開催時における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を周知し、健康増進・スポーツ活動の環境整備をしていく。 ・生涯スポーツの推進役である広域スポーツセンターと連携し、総合型地域スポーツクラブの担い手育成やクラブの運営支援、市町村との連携促進に取り組む。 <p>(文化芸術を通じた人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民文化祭は、文化芸術団体等との連携を深め、各事業のPRを工夫するなどにより、幅広い世代からの参加を促していく。 ・文化芸術施設では、企画展や公演などの内容の充実、情報発信の強化に取り組み、県民の鑑賞や創造の機会の確保を図り、文化芸術活動への参加を促進していく。 <p>(社会貢献活動や地域活動がしやすい環境づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOへの個別支援の拡充やポータルサイト充実、ファンドレイジング導入や社会貢献基金の認知度向上のための税制優遇措置の周知等により、NPO団体の基盤強化を支援していく。 ・自然保護ボランティアは育成研修等による新たな担い手の確保と修繕等施設整備支援を行い、活動促進を図る。

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る	71,790	71,522	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。	382,843	40,585	防災危機管理課
3	活動団体の自立促進と活性化事業	県民、企業、NPO	地域課題の解決に自主的、自発的に取り組む団体の活動が活発化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。	18,827	31,073	環境生活総務課
4	しまね社会貢献推進事業	県民、企業、NPO、県	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が進むようにする。	13,394	20,194	環境生活総務課
5	消費者団体等活動支援事業	消費者団体等	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む	1,009	833	環境生活総務課
6	島根県消費者行政推進・強化事業	消費者	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている	27,964	25,765	環境生活総務課
7	県民との協働のための環境づくり事業	県民、NPO、市町村、県	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。	836	936	環境生活総務課
8	創造的な文化活動推進事業	文化活動を行う県民	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する	17,831	22,754	文化国際課
9	文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業	文化芸術活動を行う県民	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。	158	175	文化国際課
10	芸術・文化の情報発信・収集事業	市町村、文化団体、文化施設、県民等	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る	10,558	10,139	文化国際課
11	県立美術館事業	県民及び来館者	美術に対する県民の興味や関心が高まる地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する	409,039	413,277	文化国際課
12	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる	419,582	490,884	文化国際課
13	島根県民会館事業	県民及び文化芸術団体など	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる	248,745	263,660	文化国際課
14	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	23,317	30,512	文化国際課
15	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する	24,984	31,383	文化国際課
16	生涯スポーツ推進事業	県民	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ	24,047	33,891	スポーツ振興課
17	競技スポーツ普及強化推進事業	全国や世界規模の大会で活躍が期待される選手や指導者、ならびに各競技団体	①競技力を高め、全国で活躍する選手を多数育成する。 ②指導者の資質向上を図り、優れた選手を育成する。 ③各競技団体の普及・育成活動を支援し、競技スポーツの普及と促進を図る。	151,333	160,206	スポーツ振興課
18	県民参加による自然保護活動事業	県民や地域の活動団体	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。	2,985	4,114	自然環境課
19	健康長寿しまね推進事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む	5,954	6,703	健康推進課
20	健康寿命延伸プロジェクト事業	県民	県民が自ら健康づくりに取り組む	0	10,211	健康推進課
21	子どもの体力向上支援事業	幼児・児童・生徒	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。	2,911	3,655	保健体育課
22	国民スポーツ大会開催準備事業	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	第84回国民スポーツ大会及び第29回全国障害者スポーツ大会の円滑な大会運営と大会に向けた競技力向上を図る。	18,805	45,655	スポーツ振興課
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		71,790	71,522
			うち一般財源 (千円)	69,267	70,250
今年度の取組内容	1 消防職員 ・消防大会・消防操法大会開催 ・中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加・消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 ・消防学校が実施する教育訓練への参加 ・装備の整備補助				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	地域防災を担う消防団員の幹部教育等では、H30年度受講者89人に対して27人の受講者増となった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・現場で指揮を執る幹部消防職員向け研修ではH30年度の受講者100人から13人減となった。 ・開講された科目も募集予定人員がH30年98人に対し、5人減の93人になった ・消防を取り巻く環境の変化や新たな課題に迅速に対応するなど研修内容の充実に努めて参加者の受講満足度の向上をめざすとともに、研修の実施時期や会場、回数、定員等を検討して参加機会を増やし、教育研修への参加意欲を向上させる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。		382,843	40,585
			うち一般財源 (千円)	382,843	38,685
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を図るため、市町村等と県民の防災意識の向上や地域における自主防災組織の活動促進を図るとともに、県地域防災計画の見直しを行う。 ・自主防災組織の中心的な役割を担う防災士を養成するため、市町村と連携して防災士養成講座を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域的大規模災害に備え、中国5県・中四国9県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 ・備蓄物資の整備計画に基づき、計画的かつ効率的な備蓄物資の更新を行うとともに、感染症対策に必要な物資について整備を行う。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者等の避難行動要支援者も参加して住民が避難、誘導、避難所開設及び運営する総合防災訓練を実施するなど、実際の災害を想定してより実践的な訓練を実施 				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
		実績値	76.2(速報値)							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,170.0	1,220.0	人	累計値
		実績値	1,011.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県地域防災計画を着実に進めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練 350人) (2)防災研修等(①地域防災人材育成研修 2市10回、②自主防災組織リーダー研修33人、③防災安全講演会3回405人) (3)防災備蓄物資の整備(レトルト米飯(9,350食)、給水袋(4,200袋)、簡易テント(57基)等) (4)広域連携の体制整備(「中国五県災害等発生時の広域支援に関する協定」に基づき策定した支援・受援マニュアルの検証と見直し)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県が行う総合防災訓練において、外国人や障がい者等の参加、住民が主体となった避難所運営など実践的な訓練とすることで、参加者の防災意識の向上につながっている。 ・その他、各種研修等についても、住民自身が地域の防災に関する課題を見つけ、解決策を検討するやり方や、男女共同参画の視点、島根の災害史を組み合わせるなど、工夫して実施した。 ・自主防災組織の活動カバー率[全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合]が年々向上しているなど、各地域で自主防災組織による共助の取組が進みつつある。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告等、市町村から発令される避難情報が住民の避難行動に繋がっていない。 ・自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているものの、市町村によって差が生じている。 ・自主防災活動の核となる防災に関する知識を持ったリーダー的人材、地域で活動に参加する者が少なく、活動が低迷している組織もある。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県政世論調査によると、地域住民が主体となり実施する防災活動への参加と回答した人の割合は着実に増加しているものの、平成30年7月豪雨災害に係るアンケート調査の結果では、避難しなかった理由として「過去の被災経験から大丈夫だと思った」、「被害に遭うとは思わなかった」等、住民の防災意識が希薄なことや災害に対する理解が進んでいないことが要因となっている。
	③方向性	次の方向性に基づき、住民が自助、共助のもとで災害に適切に対応することができるよう支援する。 ①県民の防災意識向上：県民の防災意識の向上を図るため、県内各地で防災講演会や出前講座等を実施 ②自主防災組織の立ち上げ支援：市町村と地域が自主防災組織が設立されていない地区や立ち上げ間もない組織を支援するため、必要な研修の実施 ③自主防災組織の活動促進 ・地域において防災リーダー等の育成や自主防災組織等を対象とした実践的な防災訓練の実施 ・自主防災組織の中心的な役割を担う防災士を養成するため、市町村と連携して防災士養成講座を開催

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		活動団体の自立促進と活性化事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域課題の解決に自主的、自発的に取り組む団体の活動が活発化し、より良い地域づくりが展開できるようにする。		18,827	31,073
			うち一般財源 (千円)	16,733	16,073
今年度の取組内容	全県的な中間支援機能を有する県民活動支援センターに補助して、NPOの人材育成支援や情報提供などを実施することにより、団体の活動基盤を整備する。また、活動に取り組む団体を顕彰することにより、活動の継続的な発展を促す。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	(公財)ふるさと島根定住財団への補助・委託事業が効率的効果的に行われるよう、財団との連絡体制を強化した。				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	NPO法人の認証数【当該年度3月末時点】	目標値		290.0	290.0	290.0	290.0	290.0	法人	累計値
		実績値	288.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	ボランティア活動に参加している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	%	単年度値
		実績値	31.1							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・R1年度のNPO法人の認証数・解散数等(認証数 8、解散数 7、所管庁変更 0) ・サイトビュー数(H29:127,724件→H30:150,198件→R1:177,698件) ・定住財団が主催するセミナー等への参加者数(H29:300人→H30:314人→R1:368人) ・ファンドレイジング合同戦略会議の開催 県内NPO法人参加数 10団体 ・県民いきいき活動奨励賞 受賞団体数 8団体 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと定住財団と連携し、NPO入門セミナーや、NPOの事務力や基盤強化を目的とする研修などを実施した。 ・使いやすいサイトにするため、サイトページのデザイン変更を行った。 ・特に中山間の団体等情報発信力の弱い団体の情報が都市部県民とつながるよう改修を図った。 ・県内既存のNPO団体 に対し、専門家による基盤強化等の支援を行うことにより、財政基盤・組織基盤の強化を行った。
課題分析	① 課題	①NPO法人の認証数は増加しているが、一方で解散する法人も近年増加傾向にある。協働経験したNPOの割合も減少している。
	② 原因	①「人材不足、資金確保困難、法人運営面の問題」などから解散に至るなど事業に向けた財政基盤や、団体を継続していくための組織基盤が弱い。 ②ポータルサイトの周知が不十分である。また、ポータルサイトの活用も十分とは言えない。 特に今回の改修で、中山間の団体等情報の発信強化を行ったので、情報量としても中山間の情報を増やす必要がある。
	③ 方向性	①課題を抱える既存団体の、財政基盤・組織基盤強化等課題解決に向けた、個別支援が必要。 地域課題解決に向けては、多様な主体同士による協働も必要なことから、この取組を支援が必要。 ②ポータルサイト内の見せ方を工夫し見やすいサイトにする、県民に向けてサイトを周知すること、サイト上でのボランティア情報を充実させることが必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		しまね社会貢献推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、企業、NPO、県	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	NPO法人や社会貢献活動を行う市民活動団体の社会貢献活動が進むようにする。		13,394	20,194
			うち一般財源 (千円)	1,602	1,959
今年度の取組内容	県民や企業から募った寄附金で基金を造成し、しまね社会貢献基金に登録した団体(NPO法人等)が実施する活動に対して助成する(団体活動支援事業、寄附者設定テーマ事業)また、島根県と鳥取県がNPOと協働して取り組むモデルとなる事業を実施する。(県民との協働推進モデル事業)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	企業への共感が広がっていないことから、過去に寄附を受けた企業に事業報告を実施。継続的な寄附を働きかけた。サポーター企業数が伸びていないことから、重点取組として石見部の企業を訪問。寄附への周知と理解を呼びかけた。新型コロナウイルス感染症の影響によりNPOによる社会貢献活動が制限されていることから新たな活動を支援する寄附受け付けを実施。				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	しまね社会貢献基金への寄附件数【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	件	単年度 値
		実績値	97.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・しまね社会貢献基金への寄附額の合計(H30:約520万円 → R1:約430万円) ・寄附者別件数 個人寄附件数(H30:36件 → R1:69件) 企業団体寄附件数(H30:26件 → R1:28件)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・企業訪問などを実施、基金への寄附を依頼。令和元年度は28社の企業から寄附を受けた。 また、サポーター企業登録に向けた働きかけも行い、令和元年度は2社の新規登録があり合計9社となった。 ・個人から県内NPO法人などの社会貢献活動へ簡単に寄附ができるよう、ソフトバンク株式会社の「つながる募金」(H30.12開始)のPRを強化、27件の利用につながる。(H30:9件) ・NPO法人を対象とした資金調達研修を実施した。
課題分析	① 課題	しまね社会貢献基金の存在や、団体が行う社会貢献活動が、広く知られていない
	② 原因	・定期的な広報等では、県民や企業の共感を生んでいない。 ・基金へ寄附すると、税制優遇のメリットがあることが知られていない。
	③ 方向性	・県内団体の社会貢献活動に共感をもってもらい、寄附行動までつなげるような寄附金集めとしてファンドレイジングを実施。 ・広く県民に向けて社会貢献活動への機運醸成と寄附や活動への理解を図る。 ・寄附実績のある企業などを個別に訪問し、事業報告を行い継続した寄附を依頼する。 ・あわせて、サポーター企業登録のPRを行い登録を促す。 ・県の持つ広告媒体等を活用し、しまね社会貢献基金を知ってもらうとともに、税制の優遇措置のメリットについても周知する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		消費者団体等活動支援事業			
目的	誰(何)を対象として	消費者団体等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	自立的かつ活発に消費者問題に取り組む		1,009	833
			うち一般財源 (千円)	1,009	833
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、消費者市民社会の形成にかかわる事業の実施を希望する消費者団体やNPO法人等に事業を委託する。 ・消費者リーダー育成講座は、消費者問題に関する入門編の講座を松江市で実施する。 ・消費者リーダー育成講座修了者(消費者リーダー、91名)への情報提供を随時行う。 ・「消費者ネットしまね」に消費者団体等の地域交流会及び同団体参加の専門家による消費者教育等の事業を委託する。 ・県内の消費者問題研究会と行政担当者を交えた意見交換会を県内4か所で開催する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業は消費者団体の要望に応えられるよう募集枠を拡大する。 ・消費者リーダー育成事業は、内容を見直して受講者の関心の高いキャッシュレス等の講義を行うと共に、Web受講を実施する。 ・県内初の県域消費者ネットワーク「消費者ネットしまね」が設立され、消費者団体や個人が活動に参加できる体制が整った。 				
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県と民間の消費者行政事業協働件数【当該年度4月～3月】	目標値		18.0	18.0	18.0	20.0	20.0	件	単年度値
		実績値	17.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		40.0	43.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	(新指標)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダー育成講座修了者数:34人(H29年度)、14人(H30年度)、21人(R元年度) ・明日への消費者活動支援事業及び消費者団体ネットワーク支援事業の財源は、国の地方消費者行政強化交付金を充てるため、島根県消費者行政推進・強化事業予算で対応。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、第1次募集で13団体から応募があり、全団体の計画を採択した。今後、第2次募集を行う予定。市町村の消問研を含めた幅広い消費者活動が展開される見込み。 ・明日への消費者活動支援事業及び消費者団体ネットワークを増やすために、消費者リーダー講座の内容を受講者にとって魅力あるものにする事で、新たな関心層を開拓する。 ・県内初の県域消費者ネットワーク「消費者ネットしまね」が令和元年12月20日に設立された。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、市町消費者問題研究協議会等(消問研)からの応募がない場合があり、活動の低下が懸念される。 ・消費者リーダー講座の内容について、委託先との調整、講座の内容に適した講師の確保に難しい面がある。 ・県域消費者ネットワークについては、各消費者問題研究会にもその必要性が認識されているが、参画を検討中の団体等が多い。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・明日への消費者活動支援事業では、未実施の消費者問題研究会へ様々な機会を捉えて、事業の周知をより丁寧に行う。 ・消費者リーダー(ファン)の増加に努めるとともに、消費者問題に関心を持ち続け、活動を行う上で参考になるよう情報提供を実施する。 ・消費者活動ネットワーク化事業として、各消問研などを対象に県内3箇所程度で行う地域交流会の開催に対する支援を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		島根県消費者行政推進・強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消費者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられ、消費者被害防止や救済等の支援体制も整っている		27,964	25,765
			うち一般財源 (千円)	250	2,329
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口の充実・強化及び消費者被害防止等に取り組む市町村に対する助成を行う。 県内のどこに住んでいても質の高い相談・救済が受けられることを目的として、ICTを活用した市町村消費生活相談窓口支援事業(web会議システムを使った遠隔相談)を7市町を対象に運用する。 消費生活相談員資格の取得及び消費生活相談員の有資格率向上を図るため、消費生活相談員育成講座を開催する。 県内全市町村に地域見守りネットワークを設置するため、市町村に対し設置検討状況調査や巡回説明を行うとともに市町村担当者会議や地域研修会等を開催する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員育成講座では、カリキュラムや回数を見直すなど、より効果的な講座運営を行う。 各市町村における地域見守りネットワークの設置状況を把握し、各市町村の状況に合わせた支援を行う。 				
1	上位の施策	VIII-2-(2) 安全で安心な消費生活の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)が設置されている市町村数【3月末時点】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	6.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	社会や環境等に配慮した商品・サービスを選択している人の割合【当該年度8月時点】	目標値		40.0	43.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	(新指標)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月1日現在、県内の消費生活相談員21名のうち有資格者は14名(有資格率66.7%)である。 消費生活相談員育成講座については、その財源(国の地方消費者行政強化交付金)の活用期間が令和2年度をもって満了となる。 国は令和2年度新規事業として「消費生活相談員担い手確保事業」により国家資格取得を支援する。 各市町村における地域見守りネットワークの設置状況は、H28年度:松江市、H29年度:浜田市・飯南町、H30年度:大田市・西ノ島町、R元年度:雲南市の計6市町となっている。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度消費生活相談員育成講座を大田市で開催し、受講者25名のうち13名が受験し、5名(消費生活専門相談員3名、消費生活アドバイザー2名)が国家資格に合格(合格率20%)した。(平成30年度の合格者は1名(合格率5%)) 令和2年度消費生活相談員育成講座は出雲市で開催し、20名の受講が決定している。 新たに令和2年4月に安来市が地域見守りネットワークを設置し、合計7市町となった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の有資格率が高まっていない。 各市町村における地域見守りネットワークの設置検討状況調査において、9市町村が設置を検討中又は今後検討すると回答し、3市町村が設置の検討をしていないと回答している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の有資格率は、その採用状況により変動するため、国家資格取得支援について継続的な取組が必要である。 地域見守りネットワーク設置について、消費者行政担当者や福祉部局等関係部署が業務多忙で、検討が進まない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の育成について、国の「消費生活相談員担い手確保事業」の実施状況等を踏まえ、継続的な支援のあり方を検討する。 地域見守りネットワークの必要性や効果を更に周知し、市町村における協議検討を促進するとともに、市町村への巡回説明や担当者会議を開催し理解促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		県民との協働のための環境づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、NPO、市町村、県	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。		836	936
			うち一般財源 (千円)	836	936
今年度の取組内容	NPO等と行政の協働環境を醸成するため。NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修の実施を行う。また、NPOや企業などの関係者から意見を聴く、県民いきいき活動促進委員会の開催等をする。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県民と県職員の協働のための環境づくりとして両者が取り組みやすい研修を実施した。				
1	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	協働経験のある県職員数【当該年度4月～3月】	目標値		843.0	855.0	867.0	878.0	889.0	件	単年度 値
		実績値	831.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・協働推進員研修の県職員参加者数(H29:49人 → H30:94人→R1:35人) ・県各所属による協働事業の実施数(H29:153事業→H30:157事業→R1:161事業) ・もっと現場を知る！県職員短期派遣数(H29:25団体、25人→H30:38団体、381人→R1:23団体、34人) ※H30は被災地支援のための派遣(3市町346人)を含む 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・協働推進員を対象とする研修は1回であるが、これとは別にNPO法人と県職員を対象とした研修を開催。 ・研修内容を工夫し、参加しやすい内容とした。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・協働経験のある県職員数は災害ボランティアを除くと横ばい。 ・もっと現場を知る！県職員短期派遣研修が令和元年度で中止となった。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①(課題)が発生している原因 ・県職員が県内のNPOの活動内容を知らない。 ・NPOとの協働の必要性が、県職員によく理解されていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県内NPOの活動内容を知ってもらえるよう、協働推進員(県職員)の参加意欲を喚起する内容、時期を設定して研修を実施する。 ・多くの県職員がNPO法人と触れ合える研修を実施する。 ・NPOとの協働に関する相談を各所属から受け付ける。 ・協働事業がより地域に定着し、その効果が十分に発揮される展開に繋がっていくために、NPO法人等の活動に身近な市町村とも連携協力した取り組みが必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		創造的な文化活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	文化活動を行う県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	自主的な文化活動の促進と活動水準を向上する		17,831	22,754
			うち一般財源 (千円)	9,231	7,554
今年度の取組内容		県民文化祭の開催や次世代育成支援等、県民が企画段階から参加し創り上げる島根の芸術文化の事業を行う。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類			
1	県民文化祭参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		34,000.0	34,000.0	34,000.0	34,000.0	34,000.0	人	単年度値			
		実績値	32,620.0										
		達成率	—	—	—	—	—	—			%		
2		目標値											
		実績値											
		達成率	—	—	—	—	—	—			%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【各県民文化祭主催事業参加者数】		①文化芸術次世代育成支援事業 6,727 (単位:人)		②県総合美術展(県展)開催 8,418		③特別参加展(硬筆アート展)開催 509		④文芸作品募集及び『島根文芸』発行 954		⑤しまね文芸フェスタ開催 333	

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	「島根県文化芸術振興条例」の制定を踏まえて、文化芸術の裾野の拡大、次世代育成に主眼をおき、県民文化祭への若者の参加拡大や文化芸術の担い手の育成などの取り組みを推進している。平成24年度から開始した文化芸術団体が学校などに向けて実技指導・合同公演を行う文化芸術次世代育成支援事業は、各実施団体と連携して多くの学校の参加につながっている。平成24年度の開始時には12ヶ所、2,515名の参加だったところから、令和元年度には53ヶ所、4,587名(ほか観客等2,140名)の参加となっている。学校にも事業が浸透し、活動として定着してきている。
課題分析	①課題	・主催事業(文化芸術次世代育成支援事業を除く)については、参加者が固定化・高齢化の傾向にある。 ・共催対象となる事業の固定化が見られ、新たな取組みが少ない状況となっている。 ・文化芸術次世代育成支援事業について、県内文化団体の参加や学校からの実施希望は年々増えているが、国からの助成金の額により事業規模が左右され、石見や隠岐地域での実施増が図りにくい状況にある。
	②原因	・主催事業について、県展、文芸作品公募への小中高校生の参加が少ない。 ・県民文化祭の知名度が低く、共催事業になることのメリット感があまりない。 ・文化芸術次世代育成支援事業への助成を受けている国の補助事業の採択件数・採択額が近年低くなっており、採択されない場合もある。
	③方向性	・県民文化祭については、幅広い県民が参加できる開かれた文化祭にすることを目指し、各事業間の連携を図り、積極的なPRに努める。 ・主催事業については、小・中・高校生等、広く若者を取り込んだ文化祭とすることにより、担い手の育成に努め、文化活動の裾野の拡大を図る。また、共催事業については、市町村文化協会等への参加の働きかけ等を行うと共に、文化ファンドとの情報共有等を活用して新規参加団体の掘り起こしを図る。 ・文化芸術次世代育成支援事業については、事業内容の見直しや国庫補助などの活用により事業費の確保に努め、県内各地域において事業が実施できるよう努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		文化を担う人材育成・顕彰・奨励事業			
目的	誰(何)を対象として	文化芸術活動を行う県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	県民の文化芸術活動を助長し、文化の振興と地域の活性化、また、文化を継承していく次世代育成を図るため、これらの活動を公に顕彰することで、県民の励みとする。		158	175
			うち一般財源 (千円)	158	175
今年度の取組内容	本県の文化の発展に貢献することが期待され、活動を奨励するにふさわしいものに奨励賞を贈り、これを顕彰する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	推薦件数が減少していることから、新聞・情報誌・TVなどからも情報収集に努め、文化団体や若手人材等の活動を把握するとともに、県の広報媒体等も活用して受賞者・団体の活動を紹介するなど、賞の認知度を高める取組みを進める。				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	島根県文化奨励賞の表彰件数【当該年度3月時点】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	件	単年度値
		実績値	2.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本県文化振興への貢献が期待できる活動を行っているものを平成2年度から毎年1~2名表彰しており、令和元年度までに59個人・団体が受賞。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・受賞について新聞等でも報道され、文化奨励賞の存在や受賞団体の活動を周知することができた。
課題分析	① 課題	・表彰対象者として推薦される件数が減少している。
	② 原因	・次世代の活動等を十分に把握できていない。 ・表彰制度の周知が十分にできていない。
	③ 方向性	・新聞・情報誌・TVなどからも情報収集に努め、文化団体や若手人材等の活動を把握していく。 ・県の広報媒体等も活用して受賞者・団体の活動を紹介するなど、賞の認知度を高める取組みを進める。 ・市町村・団体等に引き続き積極的な推薦を働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術・文化の情報発信・収集事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村、文化団体、文化施設、県民等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化団体の財政基盤や情報基盤を強化するとともに、県民に文化情報を提供し、県内の芸術文化事業の育成を図る		10,558	10,139
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・国等の芸術文化に対する助成情報等を収集し、速やかに、かつ確認しやすい形で、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供する。 ・助成を希望する事案について、市町村等から情報提供を受け、申請の可否、内容等の相談に乗る。 ・各種助成事業の活用状況(申請・採択件数等)を情報提供するなど、今後の取組の参考にしてもらい、助成事業の有効活用に努める。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		なし			
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	(一財)地域創造ほか主要助成金等への県内申請件数【当該年度4月～3月】	目標値		43.0	43.0	43.0	43.0	43.0	件	単年度値
		実績値	38.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・国等の助成情報等は、市町村、文化団体、文化施設等の関係機関に直接提供している。 ・地域創造の助成金申請は、平成22年度以降、毎年度、平均4件程度の申請がある。 ・様々な助成事業を活用し、芸術文化に関わる人材や団体の育成・支援の取組が行われている。(H31申請実績～自治総合センター:2件、日本芸術文化振興会:4件、エネルギー文化・スポーツ財団:24件ほか) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各種助成事業に関する情報を市町村や文化団体等に周知することで、中山間地域や離島等も含めた県内各地で文化・芸術的な活動が実施され、県民が芸術文化を鑑賞し、自ら参加する機会が増加している。 ・県民が生の芸術文化に触れることで、より興味・関心を高め、自主的・創造的な活動に繋がっている。
課題分析	① 課題	なし
	② 原因	なし
	③ 方向性	なし

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		県立美術館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	美術に対する県民の興味や関心が高まる地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		409,039	413,277
今年度の取組内容	・平成11年3月に開館した県立美術館において、企画展・コレクション展の実施、教育普及活動、調査研究等の美術館活動を実施し、県民の文化活動に資するとともに、県内外からの集客が図られるよう展示内容や企画展関連イベントの工夫、情報発信の強化などに取り組む。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	対象者をこれまでの「県民」から、県外からの「来館者」も含めて関わりの範囲を広げた。また、目指す状態についても文化芸術を核として地域や県内外からの来館者の賑わい創出へと発展を持たせた。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】※R3年度は施設整備の予定	目標値		250,000.0	20,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度値
		実績値	268,616.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・お客様へのアンケート結果によれば、入館者の内訳は、全体としては50代から60代の割合が高く、50歳以上の方が大半を占めている。女性の割合が高い状況は変わらないが、企画展の内容によっては、例年よりも若い世代(30代から40代)の割合が高いものが見られた。</p> <p>・平成25年から始めた「かぞくの時間」の取組や、「ファミリーデー」「ミュージアムフェスティバル」などのイベントに加え、リニューアルでキッズライブラリー等を整備したことにより、若年層や子ども連れの来館を呼び込んできている。</p> <p>・外国人は平成28年度に初めて1,000人を超えたところであるが、2,000人までのところで推移している。</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・年度末には新型コロナウイルスの影響を受けながらも、目標を3万人近く上回る来館者数を得た。</p> <p>・指定管理者も含め、美術館全体として展示やイベント等を企画・実施することができ、県民に、より身近な美術館として認識してもらうことができた。</p> <p>・コレクション展観覧者数の増加に向けて、美術館NEWSやSNSでの告知強化を図り、新規観覧者の獲得に一定の効果を果たした。大きな入り込みにはつなげられていない。</p> <p>・オンラインでのプレスリリース配信システムの活用により、web媒体での情報発信件数は大幅に増加している。</p>
課題分析	① 課題	<p>・集客が企画展の内容に大きく左右される。</p> <p>・企画展が開催されていない期間の集客が低調である。</p> <p>・美術品等の展示・保存にとって重要な照明設備や常に適切な温度・湿度管理ができる空調設備等の環境を整えるため、適切な維持管理に努めているが、空調等については、緊急修繕の機会も増加している。</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からの年度末の主催事業や関連イベントの中止、ギャラリーのキャンセルなどにより集客に影響が生じている。</p>
	② 原因	<p>・予算の制約がある中で、多くの誘客が可能となる企画展を継続的に開催することが難しい。</p> <p>・コレクション展の展示内容の工夫を図っているが、認知度が乏しい。</p> <p>・開館後の年数経過で、美術館自体の目新しさ、来館に繋がるきっかけが少なくなっている。観光等を意識した企画が十分にされていない。</p> <p>・経年による施設設備等の性能劣化や老朽化が進んでいる。</p>
	③ 方向性	<p>・平成30年度から展覧事業と教育普及事業の予算をまとめて「企画展総合事業」としたことも踏まえ、学芸員が研究や専門性を発揮したうえで、観光や予算を意識した企画ができるよう、今後も引き続き、研修や指定管理者等との企画会議を充実させる。指定管理者も含めた美術館に関わる者が、美術館トータル運営を考え、連携・協力して展示・イベント等を企画・実施し、常に改善を図る。</p> <p>・来館者の安全・快適性を確保できる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に修繕や設備の更新等を行う。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術文化センター事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる		419,582	490,884
			うち一般財源 (千円)	184,249	203,235
今年度の取組内容	平成17年10月に開館した芸術文化センターにおいて、優れた芸術文化を提供し、地域住民及び観光客等の集客が図られるよう、複合施設としての特色も活かしながら様々な事業を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	対象者をこれまでの「県民」から、県外からの「来館者」も含めて関わりの範囲を広げた。また目指す状態についても文化芸術を核として地域や来館者の賑わい創出へと発展を持たせた。				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※R3～4年度は施設整備の予定	目標値		350,000.0	210,000.0	70,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度値
		実績値	368,334.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・センター全体の入館者数は、目標に対して105%の達成率であり、過去6番目に多い入館者数であった。 ・美術館では企画展を4本開催し、入館者目標への全体の達成率は、99%となっている。 ・指定管理者により、鑑賞事業11本、育成事業7本、創造事業3本、文化芸術活動支援6本の文化事業を実施した。(新型コロナウイルスの影響による中止:鑑賞1,育成2) ・ボランティア団体と協働して運営を実施した。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館では、令和元年度の企画展4本で34,108名の観覧があった。このうち富野由悠季の世界展については、図録が全国の公立美術館が加盟する美術館連絡協議会の優秀カタログ賞を受賞した。これにより開館から14年の間の受賞回数は6回となった。また、萩・石見空港対策で実施した特別ツアーや、地元飲食店と連携したプレゼント企画、劇場との複合施設である強みを生かしたライブイベントを開催し、一部のイベントは新型コロナウイルスの影響で中止となったものの、地域と一体となって全国にグラントワをPRする機会となった。 ・芸術劇場では、「フランチャイズ芸術団体育成」の活動10周年を記念した合同コンサートを実施した。ジャンルの異なるコラボレーションを団体が自ら運営することで、自主的な活動の成長が見られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入館者数が企画展や公演の内容に大きく左右される。 ・修繕が必要な場所や設備等がかなり多く、また修繕規模も大きくなっている。計画修繕だけでなく、利用者の苦情も増えている空調設備などを中心に緊急修繕も増加する見込みである。このため、今後の入館者数や利用者の満足度の維持に懸念がある。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からの年度末の主催事業や関連イベントの中止、ホール利用のキャンセルなどで集客に影響が生じている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で、集客が多く見込める企画展を継続的に開催することが難しくなっている。 ・広島・山口からの集客には取組みの効果がみられるが、首都圏からの集客は限定的。 ・開館から14年が経過し、施設、設備の性能劣化や老朽化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展の開催回数や質を維持するために、事業の効率化や基金の効果的な活用方法を引き続き検討していく。幅広い年代にアピールできる企画展開催を念頭に、指定管理者と連携し、観覧者の増加につながるPR方法・関連イベント等を工夫していく。また、観光部局、地域振興部局、その他関係機関と連携し、広島・山口だけでなく、首都圏からの集客も意識した積極的・広域的な企画や広報活動を展開する。 ・来館者の安全・快適性を確保できる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に修繕や設備の更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		島根県民会館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び文化芸術団体など	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	幅広い文化芸術活動と優れた文化芸術鑑賞の機会が得られる		248,745	263,660
			うち一般財源 (千円)	105,299	109,489
今年度の取組内容	・文化事業 鑑賞事業(館内)劇団四季公演、名画劇場ほか(館外)地域ステージ、しまね映画祭ほか 育成事業(館内)ステージクリエイター次世代育成ほか (館外)アウトリーモデル事業、文化芸術による子どもの育成事業ほか 創造事業(館内)インクルーシブ・シアター・プロジェクトほか (館外)しまね映画塾ほか ・文化芸術活動支援 ・広報・利用促進 ・利用者サービス向上				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	文化芸術活動の担い手不足解消のため、鑑賞機会の確保やワークショップの実施等による次世代育成への支援を行うこと				
1	上位の施策	VI-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県民会館大・中ホール利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		170,000.0	170,000.0	170,000.0	170,000.0	170,000.0	人	単年度値
		実績値	135,170.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県民会館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		450,000.0	450,000.0	450,000.0	450,000.0	450,000.0	人	単年度値
		実績値	423,066.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・指定管理者により、公演やアウトリー方式の育成事業等の文化事業を47事業実施した。 ・視覚障がいを持たれた方がダンスワークショップを通じてダンス公演に参加する等、社会包摂的な取組の充実を図った。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県民ニーズをふまえ、コンサートや演劇、落語など様々なジャンルの公演を企画するとともに、伝統芸能をはじめとした地域の特色ある文化芸術活動を発信する取組み、次世代を担う子どもたちや障がいを持たれた方に、文化芸術に親しむ機会を提供するといった社会包摂を目指した取組みを積極的に実施した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・ホールの利用率が60%程度 ・地域ステージ等の観客数の伸び悩み ・文化芸術活動の担い手不足 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からの年度末の主催事業の中止やホール・会議室利用のキャンセルなどにより集客に影響が生じている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・施設の老朽化、舞台装置等の経年による陳腐化 ・人口減少、文化芸術活動の担い手の高齢化
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・照明や吊り物等、舞台設備の計画的な改修や、充実した音響設備や客席とステージが近いことによる良さを生かした企画の検討 ・館内のバリアフリー化による高齢者、障がい者等が利用しやすい環境を整備 ・鑑賞機会の確保やワークショップの実施等による次世代育成への支援

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 文化国際課

事務事業の名称		多文化共生推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民		事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民が生活しやすい地域づくり 外国人住民と日本人住民の相互理解の促進 			23,317	30,512
今年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民への日本語学習の環境整備 多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討 					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・外国人住民向け相談窓口の機能強化 (ポルトガル語に対応した相談員を1名→2名に増員、専門家(弁護士・精神科医等)との連携体制づくり、医療通訳の養成・確保)					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生イベント・セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	350.0	400.0	450.0	500.0	人	単年度値
		実績値	250.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、H29:7個人・団体、H30:8個人・団体、R1:13個人・団体と推移 外国人住民向け相談窓口の対応実績は、H29:278件、H30:456件、R1:916件と推移 「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、H30:15件、R1:21件と推移(H30から県事業として実施) しまね国際センターに登録しているボランティア数は、H29:682人、H30:707人、R1:772人と推移 外国人住民向け防災ハンドブック改訂版(6言語、6,100部)および日本語教室MAP(3,000部)の作成・配布 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民向け相談窓口の利用件数は、対前年比で460件増加の状況 外国人地域サポーター数は、5個人・団体増加の状況 なお、このうち外国人住民4人を新たにサポーターに委嘱した。 しまね国際センターに登録しているボランティア数は65人増加の状況 このうち、訪問型日本語教室の取組により、日本語ボランティア(訪問)が44人増加の状況
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人地域サポーター数やボランティア数は増加しているが、近年ニーズの多いポルトガル語・ベトナム語通訳の担い手が不足している。また、担い手不足のため、長年にわたり従事したり、高齢化が進んでいる状況がある。 県内に20箇所ある日本語教室についても後継者不足のため高齢化が進み、加えて資金面などの問題から、継続的な運営が難しくなっている。 近年、外国人住民が急増したことにより、地域で外国人住民を受入れる日本人住民に対する多文化共生意識の醸成が必要となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 外国人住民の受入れが進む一方、日常生活を送るために必要な日本語能力を持たず、支援が必要な外国人住民が増えている。また、定住が進むにつれ、教育、医療、防災など生活全般にかかる支援が必要となってくる。 外国人住民が地域で生活していく上で、日本人住民の理解や相互交流できる関係性を築いていくことが必要となっている。 ポルトガル語・ベトナム語の通訳対応ができる人材が県内には少なく、平日など時間にゆとりがありボランティアに協力できる人がいない。 県内の日本語教室は、無料あるいは低価で指導にあたっており、会場確保や運営費の負担などもあり、担い手が見つかりにく
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> しまね国際センターに、ポルトガル語・ベトナム語の通訳・相談対応ができるスタッフを継続配置する。 併せて、市町村や関係団体などと連携し、外国人住民を含めたボランティア人材の発掘・確保に取組む。 日本語での情報伝達が難しい外国人住民に向け、SNS等による情報提供を行い、しまね国際センターの支援につなげる取組みを進める。 県内日本語教室への支援として、県が「日本語教室MAP」を作成・配布し、PRを行うことで受講者の拡大に取組むほか、団体との意見交換において県に対する要望や、可能な支援を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		24,984	31,383
			うち一般財源 (千円)	23,266	28,445
今年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・国の補助金及び交付金を活用し、外国人住民向け相談窓口の機能の充実や、日本語学習支援事業における体制を強化			
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	220.0	225.0	人	累計値
		実績値	202.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R元年度KPI内訳 日本語ボランティア(訪問型) 75人、コミュニティ通訳ボランティア 63人、災害時外国人サポーター64人 ・R元年度訪問型日本語教室学習者数 64人 ・R元年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 774件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益によるところが大きいが、近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益が期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		生涯スポーツ推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じ、生涯を通じてスポーツを楽しむ		24,047	33,891	
今年度の取組内容	①広域スポーツセンターの運営、島根県スポ・レク祭の開催、総合型地域スポーツクラブの活動・運営の支援、人材育成のための研修会などを実施 ②スポーツ推進審議会において島根県スポーツ推進計画の取組状況を審議 ③健全者と障がい者が共にスポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供 ④総合型地域スポーツクラブ、公民館、放課後子ども教室などの地域団体と連携し、運動好きな子どもを育てる取組を実施 ⑤ササノオマジックと連携し、子ども達にトッププロの試合を見る間近で見る機会やプロスポーツ選手と触れ合う機会を提供 ⑥スポーツ振興における顕著な功績、全国大会等で優秀な成績を上げた個人及び団体を表彰					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	総合型地域スポーツクラブが情報交換し、連携を深めるための連絡協議会をブロック別(東部、中部、西部)に拡充また、連絡協議会に市町村を加え、総合型地域スポーツクラブと市町村が連携する体制を整備					
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スポーツに取り組んでいる人の割合【当該年度8月時点】	目標値		41.0	42.0	43.0	44.0	45.0	%	単年度値
		実績値	39.0							
		達成率	-							
2	総合型地域スポーツクラブ数【当該年度3月時点】	目標値		32.0	32.0	33.0	33.0	34.0	クラブ	累計値
		実績値	33.0							
		達成率	-							
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツに取り組んでいる人の割合が増加した。 ・総合型地域スポーツクラブは、R1年度末をもって脱退意向であったクラブが継続を決めたため、増減なしとなった。 ・島根県スポーツ・レクリエーション祭の参加人数は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった種目があったことなどから、やや減少した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブを新設する動きが少なく、既存のクラブでは、事務局体制の維持や自主財源の確保等に苦慮するクラブが多くみられる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、スポーツ活動の自粛が広がり、スポーツに取り組む人の減少が懸念される。また、総合型地域スポーツクラブの活動が休止となり、財務的に運営が厳しいクラブが出ている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの県民からの認知度が高まっておらず、また市町村との連携も十分でない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、スポーツ施設が閉館・縮小され、スポーツする場が減少し、スポーツをする気運も低下している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会に市町村を加え、クラブと市町村との連携を促す体制を整備する。 ・健康福祉部など関係部局と連携し、健康づくりの面からスポーツの大切さを啓発し、また、スポーツを楽しむ場の情報発信を強化し、スポーツを楽しむ場の活用を促す。 ・ポスター、ホームページを活用した情報発信、市町村との連携強化を行い、総合型地域スポーツクラブの認知度向上、運営力強化を図る。 ・新型コロナウイルス感染症対策のガイドラインを周知し、また、県立体育施設の感染症対策を行い、スポーツ活動再開のための環境を整備する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	生涯スポーツ推進事業
---------	------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	島根県スポーツレクリエーション祭への参加人数【当該年度4月～3月】	目標値	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	人	単年度 値	
		実績値	5,525.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		%
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		競技スポーツ普及強化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	全国や世界規模の大会で活躍が期待される選手や指導者、ならびに各競技団体	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①競技力を高め、全国で活躍する選手を多教育成する。 ②指導者の資質向上を図り、優れた選手を育成する。 ③各競技団体の普及・育成活動を支援し、競技スポーツの普及と促進を図る。		151,333	160,206
今年度の取組内容		①国体強化指定選手の県外遠征等や強化練習会の開催を支援 ②優れた選手を育成するための指導者養成を支援 ③中高生の競技力向上を図るため、強化指定校の県外遠征や、招請合宿等の開催を支援 ④各種国際大会で活躍する選手を育成するために、全国大会で活躍している選手の県外遠征を支援 ⑤支援コーチやトレーナーを国体やブロック大会、その他全国大会へ派遣 ⑥選手の能力を引き出し、効果的な練習が行えるよう、栄養面・身体面等での医科学的なサポートを実施 ⑦競技の普及や、競技を支える人材の育成を図るため、地域を巻き込んだ普及・育成活動を支援	うち一般財源 (千円)	150,999	159,851
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		2029年国民スポーツ大会島根大会に向けて、中・長期的な戦略が必要となることから、選手の発掘・育成、指導者の確保・育成、優秀な指導教員の適正配置などの検討に着手			
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	320.0	325.0	325.0	人	単年度値
		実績値		319.0						
		達成率		—	—	—	—	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値		14.0						
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・R1年度国体強化指定競技15競技のうち10競技で入賞があった(昨年度14競技指定中6競技入賞)。10競技については全ての競技が過去3年間強化指定を受けている団体であり、継続した強化の支援をしていくことが全国で活躍するために必要なことである。</p> <p>・R1年度国体で入賞した競技のうち4競技は国体強化に指定されていない競技であり、そのうちの2競技はブロック大会を1位で突破している。ブロック大会をもう少しで突破できる競技へ国体強化指定を上げ、1位で突破する競技を増やすことが本国体での入賞を増やすことにつながる。</p>
課題分析	① 課題	<p>ア)入賞する競技団体が限定的で少ない。</p> <p>イ)成年選手の入賞する数が少年選手に比べて少ない。</p> <p>ウ)競技人口の減少や優秀な選手の県外進学等により、普及から強化まで全体的な規模が縮小している。</p>
	② 原因	<p>ア)国体強化指定を受けていない競技団体(全国大会で活躍できない競技団体)は、強化活動に対する支援が少ないため、競技力のレベルアップが図れない。イ)県内の大学や企業で選手を受け入れる環境が乏しく、優秀選手が進学・就職により他県へ流出する。ウ)優秀な教員の適正配置と長期間指導できる体制が十分整っていないため、選手・保護者にとって魅力ある進学先としての環境が整っていない。エ)小学校での普及活動の周知不足、中学校での選手の育成不足、高校での強化不足等、選手を一貫して育てる体制が十分でなく、今まで少年の強化を担っていた部活動の規模縮小も進んでいる。</p>
	③ 方向性	<p>ア)国体で入賞実績のない競技でも、もう少しでブロック突破や本国体の入賞を逃した競技については強化費の支援を行う。イ)県外大学へ進学した優秀な選手に対し、機会を捉えて「ふるさと選手」としての出場を働きかけ、活動の助成を行う。ウ)県内企業を中心に優秀な成年選手の雇用や支援について理解を求める。エ)選手や指導者として秀でた成績を収めた者の教員としての特別採用や、指導力の高い教員の適正配置と長期の継続指導について教育委員会と協力する。ウ)核となる指導者の県外研修や優秀な指導者の招聘研修など、指導者の研修について支援する。オ)強化指定競技や強化指定校等の遠征費を支援し、医科学サポート体制を充実する。カ)各競技団体による中・長期的な普及強化活動の計画や課題を把握し、より効果的な支援方法について競技団体や県体育協会と協議しながら検討するとともに、必要な競技団体については支援する。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		県民参加による自然保護活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県民や地域の活動団体	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	地域住民が主体的に取り組む自然保護活動等への参加者数、活動回数を増やし、持続可能な自然保護活動と県民の自然保護意識の醸成を図る。		2,985	4,114
			うち一般財源 (千円)	2,685	3,614
今年度の取組内容	自然保護活動団体等が行う自然保護活動や自然体験活動への支援を行う。 自然保護レンジャー等による巡視活動や自然保護活動への参加を推進する。 自然保護ボランティア等の養成と資質向上のための研修等を行い、自然保護活動の担い手の育成確保を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	自然保護活動団体等の担い手確保のため、市町村、団体に対するヒアリングやアンケート調査を実施し、課題の洗い出しと対応策の検討を開始した。				
1	上位の施策	VI-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自然保護ボランティアの活動日数(年間)【当該年度4月～3月】	目標値		400.0	425.0	450.0	475.0	500.0	人日	単年度値
		実績値	630.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	「みんなで守る郷土の自然」等地域の新規選定数(令和元年度からの累計値)【3月末時点】	目標値		2.0	4.0	6.0	8.0	10.0	地域	累計値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・自然保護ボランティア(自然保護レンジャー、自然保護指導員、希少野生動植物保護巡視従事者、自然解説員)は326人。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・三瓶姫逃池や赤名湿地での自然保護ボランティア、地元関係者、行政機関等と一緒に保全活動を実施したことで、自然保護やボランティア活動に対する県民意識が高まりつつある。 ・自然保護ボランティアの巡視日数(延べ)は増加している。 ・自然観察ガイド研修は定員を上回る受講者があり、自然観察会などを通じた県民への自然保護活動への興味・関心の高揚や自然保護ボランティアの新規参入に期待が持てる。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・人口減少と高齢化による自然保護ボランティアの担い手減少 ・主な活動の場である自然公園等の施設の老朽化や近年の豪雨災害等による施設の被災
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・自然保護ボランティア育成研修の実施によるボランティアの育成確保。 ・広報・PR等を通して自然保護活動への参加を広く呼びかけ、自然保護に興味・関心のある人の掘り起こし。 ・自然保護ボランティア団体による施設整備(修繕等)の支援

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

健康推進課

事務事業の名称		健康長寿しまね推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		5,954	6,703
			うち一般財源 (千円)	5,954	6,703
今年度の取組内容	<p>「健康長寿しまね推進計画第2次(健康増進計画)」にもとづき、健康寿命の延伸を目指し、県民、関係機関・団体、行政が一体となった県民運動を推進する。</p> <p>①健康長寿しまね推進事業・健康長寿しまね推進会議、健康づくりグループ表彰、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル(虚弱)予防対策</p> <p>②圏域計画推進事業・圏域健康長寿しまね推進会議、圏域の健康づくりグループ表彰や活動交流会、事業所等と連携した働き盛り世代の健康づくり、フレイル予防対策</p> <p>③健康長寿しまねの評価・評価検討委員会を開催し、計画の進捗管理を行う</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<p>・健康寿命延伸プロジェクトと連動した事業展開とする。健康づくり県民運動として取り組む、「+1」(プラスワン)活動の周知</p> <p>・働き盛り世代の健康づくりを一層推進するため、職域保健関係機関との連携や啓発、まめなカンパニー等への情報発信等を強化</p> <p>・高齢者のフレイル予防について、ちらし作成などによる啓発</p>				
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	健康長寿しまねの県民運動参加者数(延べ人数)【当該年度4月～3月】	目標値		172,260.0	189,486.0	208,435.0	229,279.0	252,207.0	人	単年度値
		実績値	121,825.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・平均寿命:男性79.58歳 女性86.88歳(H22を中心とする5年平均)⇒男性80.59歳 女性87.23歳(H27年を中心とする5年平均)</p> <p>・65歳平均自立期間:男性17.08年 女性20.73年(H22年を中心とする5年平均)⇒男性17.76年 女性21.05年(H27年を中心とする5年平均)</p> <p>・平均寿命、65歳平均自立期間は延長しているものの、男女間や圏域間で格差がある。</p> <p>・健康実態や生活習慣において、男女差があり、特に壮年期男性の改善が見られない。(20～30歳代の朝食欠食率が悪化等)</p> <p>・健康づくりの取組が、地域での見守り活動や独居高齢者等への声掛け、地域医療や災害対策など地域の課題解決に向けた取組に発展している地区もある。</p> <p>・グループ表彰事業受賞グループ数:R1年度 知事賞1、会長賞5。事業開始からの総受賞グループ数 知事賞26、会長賞73</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>・健康課題の多い働き盛り世代の健康づくりで、地域保健と職域保健の連携が強化され、事業所への健康づくり情報の提供や健康経営の推進に関する啓発をより効果的に実施できた。</p> <p>・健康づくりと健康経営に取り組む「しまね★まめなカンパニー」登録事業所が192事業所(46増加)となり、協会けんぽと協働して取り組んでいる「ヘルス・マネジメント認定制度健康宣言事業所」が1,095事業所(361増加)となった。</p> <p>・各圏域における活動交流会等で、フレイルに関する講演や啓発媒体による周知啓発等を行い、フレイルについて知る機会が増えた。</p>
課題分析	① 課題	<p>①働き盛り世代では健康無関心層、または健康には感心はあるものの行動変容につながっていない方が多い。</p> <p>②地域活動、健康づくり活動の参加者の固定化が見られる。</p> <p>③「フレイル」に対する認識が浸透していない。</p>
	② 原因	<p>①必要な健康づくり情報が届いておらず、健康づくりの重要性が理解できていない。</p> <p>②身近なところで手軽に、気軽にできる健康づくりの情報提供が不足している。</p> <p>③情報が十分行き届いていない、一人では参加しにくい、活動が行われている場所までの移動手段がない等の背景がある。</p> <p>④「フレイル」の概念、予防についての周知啓発が不足している。</p>
	③ 方向性	<p>①健康無関心層が多い働き盛り世代を中心に、構成団体と連携したより効果的・効率的な情報発信を行う。</p> <p>②地域ぐるみ、職場ぐるみでできる健康づくり活動を推進し、仲間と行う健康づくりを通して個々の健康づくりの取組の定着を図る。</p> <p>③構成団体、他部局と連携し、地域住民のつながりを強化するための取組を推進するとともに、誰もが参加しやすい地域活動、健康づくり活動を展開する。</p> <p>④構成団体と連携し、あらゆる機会を通じたフレイルの周知啓発を行う。</p>

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	健康推進課
-----	-------

事務事業の名称		健康寿命延伸プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民が自ら健康づくりに取り組む		0	10,211
			うち一般財源 (千円)	0	10,129
今年度の取組内容	健康寿命の延伸を図るため、県民自ら健康づくりに取り組めるような環境整備を推進 ①健康寿命延伸プロジェクト推進事業…庁内に推進本部を設置し、部局横断的な取り組みを強化 ②健康寿命延伸強化モデル事業…モデル地域(各保健所1箇所)で地域診断(健康実態調査等)を行い、健康課題を明確にした効果的な取り組みを実施。公民館等における地区活動の好事例の収集等 ③働き盛り世代の健康づくり強化事業…事業所における健康づくり取組強化月間を新たに定め、普及啓発を強化 ④健康な食環境づくり事業…スーパー、弁当業者等と連携した食環境の整備(減塩や野菜摂取増加等)に向けた啓発強化				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	これまでも健康長寿しまね推進計画にもつぎ、健康寿命の延伸を目指して健康づくり県民運動に取り組んできた。さらなる健康寿命の延伸を目指して県民自ら健康づくりに取り組めるよう環境の整備を進めるため、新たに「しまね健康寿命延伸プロジェクト事業」に取り組む。				
1	上位の施策	V-1-(1) 健康づくりの推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	健康寿命①(65歳平均自立期間)(男性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値		18.04	18.26	18.47	18.69	18.90	年	単年度値
		実績値	9月頃							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	健康寿命①(65歳平均自立期間)(女性)【前々々々年度1月～前々々々年度12月】	目標値		21.05	21.06	21.06	21.06	21.07	年	単年度値
		実績値	9月頃							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1日食塩摂取量 男性H22:11.4g→H28:11.1g(全国35位) 女性H22:10g→H28:9.6g(全国40位) (全国平均より高い) ・1日野菜摂取量 男性H22:361g→H28:335g(全国7位) 女性H22:329g→H28:297g(全国17位) (国の目標値350g以下) ・歩数 男性H22:6,716歩→H28:6,820歩(全国39位) 女性H22:5,960歩→H28:6,549歩(全国24位) (全国平均以下) ・運動習慣割合 男性H26:21.6%→H27:27.4%(全国41位) 女性H26:18.4%→H27:18.9%(全国45位) (全国平均以下) ・喫煙率 男性H22:37.8%→H28:28.5%(全国16位) ・健康に気をつけている者の割合 H28:85.4%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の一部を延期したが、屋内でもできる体操をテレビやラジオで紹介したり、県民が直接触れ合うことのない減塩や運動に関する情報発信を県HPやしまねっコCH、啓発ちらし配布により行うなど、広く啓発することができた。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ①地域活動、健康づくり活動の参加者の固定化が見られる。 また、公民館等で活動している団体やグループ等と、健康づくり活動について連携した取り組みが十分にできていない。 ②働き盛り世代では健康無関心層、又は、健康には関心があるものの行動変容につながっていない県民が多い。 ③コンビニやスーパー等の弁当や総菜等を利用する者は多く、塩分摂取過多や野菜摂取不足の状況である。
	②原因	①一人では参加しにくい、活動場所までの移動手段がない、活動やその効果等の情報が行き届いていない等がある。 ②働き盛り世代は、仕事や子育て等に忙しく健康の優先度が低い。また、健康づくりの情報が一人ひとりに届いておらず、健康づくりの重要性が十分に認識できていない。 ③働き盛り世代や高齢者等は、調理にかける時間がない、調理自体が難しい等の状況がある者も多い。
	③方向性	①公民館単位等の健康づくりに資する社会資源の発掘や好事例の収集と波及をし、地域での健康づくり活動を進める。 また、モデル地区を選定し、活動内容の効果測定をして効果的な活動を県内へ波及する。 ②事業所における健康づくり強化月間を新たに定め、普及啓発を強化する。また、減塩や運動の促進などの健康課題の解決に向け、関連団体等と連携した情報発信と健康づくりに取り組むきっかけづくりを行う。 ③スーパー、弁当業者等と連携して、減塩コーナーの設置などにより啓発を強化する。また、飲食店、外食産業におけるヘルシーメニュー(減塩等)の考案等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

保健体育課

事務事業の名称		子どもの体力向上支援事業			
目的	誰(何)を対象として	幼児・児童・生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	運動の楽しさを体験し、運動が好きになる。基礎的な体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付ける。		2,911	3,655
			うち一般財源 (千円)	1,131	768
今年度の取組内容	子どもの体力低下問題に対応するため、学校や地域において、体力向上を目指した取組を促進し、子どもの体力向上を図る。 ○未就学児の体力向上推進事業 ・幼児期の運動・体力向上指導者研修の開催 ・専門指導者の派遣 ○体力向上のための調査研究事業 ・大学教授等による専門的立場からの本県児童生徒の体力調査の結果の分析 ・「元気アップレポート」の作成とHPによる公開、各校の「体力向上推進計画」の基礎資料としての活用				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○幼稚園や保育園、小学校低学年担当教員等を対象とした講習会などにより、運動遊びの普及啓発を行う。 ○「体力・運動能力調査」や「体力向上推進計画」を基に、小中学校への学校訪問を実施して授業改善の支援を行う。 ○多方面からの体力分析を大学教授に依頼し、その結果を元気アップレポートに掲載することで、学校現場への啓発に繋げる。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	親世代との体力比較(昭和61年を100とした場合) 【当該年度7月時点】	目標値		96.0	96.2	96.4	96.6	97.0	指数	単年度値
		実績値	94.8							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・全国・運動能力調査の体力合計点の順位は、男子は昨年度と同じ。女子は3～5位程順位をあげた。 【全国順位:小5男12位、小5女16位(H30:19位)、中2男32位、中2女40位(H30:45位)】 ・小学校では、男女ともに体力レベルは概ね高いが、筋力、柔軟性は全国平均値よりも低い。 【握力:男(国16.37 県16.34)女(国16.09 県15.87)】【上体起こし:男(国19.80 県19.00)女(国18.95 県18.22)】 【長座体前屈:男(国33.24 県32.54)女(国37.62 県36.78)】								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・指導主事による学校訪問、大学教員等派遣事業、「しまねっ子！元気アップレポート」(報告書)の活用、未就学児の体力向上推進事業などを通して、体育授業の充実や体力向上のための取組が定着してきている。 ・幼稚園・保育所の教員や保育士と小学校低学年担当者を対象とした合同の実技研修会の実施により、幼児期に必要な運動の基礎的な感覚・基本動作を定着させることの必要性について、幼小の担当者が共通理解を図ることができ、今後の系統性を持った指導の基礎づくりの一助となった。
課題分析	① 課題	・体力数値のピークであったS61年の記録に及ばない状況が続いている。(社会環境・生活環境の変化が影響) ・特に中高女子における運動離れや運動をする子としない子の二極化による体力や運動能力の低下。 ・小学校入学時点で、姿勢保持ができない、重心が移動するとバランスが保てない等の子どもの存在。 ・体育の授業力向上や運動遊びを学ぶための教員の研修機会の少なさ。 ・運動が得意な子どもでも、様々な遊びを経験していないため、特定の動作や運動が身につけていない。
	② 原因	・生活様式の変化や三間(時間・空間・仲間)の減少による運動の質の低下や量の減少。 ・体育授業の充実・体力向上の取組への機運が学校現場で十分に浸透していない。
	③ 方向性	・県全体の体力向上のため、運動が「苦手」「嫌い」という集団へ、「またやりたい」「もっとやりたい」と感じられるような有効な働きかけを行う。 ・教員の指導力を向上させるための研修の内容充実を図る。 ・PDCAサイクルに基づいた体力向上の取組の工夫改善が進むよう学校全体で共通理解を図るよう働きかける。 ・幼児期から、多様な運動経験を重ねていくことの重要性を研修会等で継続して伝える。 ・学校と家庭が連携し、家族でできる易しい運動を紹介する等の働きかけをする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

スポーツ振興課

事務事業の名称		国民スポーツ大会開催準備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、スポーツ関係団体、競技団体など	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	第84回国民スポーツ大会及び第29回全国障害者スポーツ大会の円滑な大会運営と大会に向けた競技力向上を図る。		18,805	45,655
			うち一般財源 (千円)	18,805	45,655
今年度の取組内容	令和11年の開催が内々定している国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、開催基本方針の策定や県民理解の促進、優秀な指導者への支援、競技団体の組織強化等を通じた競技力向上を図る ①開催基本方針、構想等策定事業 ②成長過程に応じた系統的な競技力向上事業 ③指導者の確保・育成事業 ④競技団体の組織強化事業				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	国民スポーツ大会島根大会に向けて、中・長期的な戦略が必要となることから、選手の発掘・育成、指導者の確保・育成、優秀な指導教員の適正配置などの検討に着手				
1	上位の施策	VI-2-(1) スポーツの振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民体育大会選手派遣数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		320.0	320.0	320.0	325.0	325.0	人	単年度値
		実績値	319.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	国民体育大会年間入賞競技数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	競技	単年度値
		実績値	14.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度実施した検討懇話会の提言をもとに大会の基本方針を作成し、10月に開催予定の準備委員会にて県内各層の方々へ理解をいただきながら、今後の具体的な取組につなげていく。 競技力向上については、現場の意見を踏まえた競技力向上対策本部を設置し、専門家や企業等とも連携した方策を検討していく。 県民理解を進めるために、リーフレット等の作成を行う。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和11年の国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会開催が内々定したが、県民一体となって取り組むための理解が不十分。 人口減少、少子高齢化等による選手や指導者、大会役員等の減少、市町村合併等による財政力の低下や職員数の減少など、市町村でにおける競技運営や県外選手ほか関係者の受入対応等に課題がある。 近年の国民体育大会での島根県の成績は40位代で推移しており、全体的な得点力の底上げ、競技力の向上が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 開催意義や目指す成果などについて、広報活動不足。 市町村との役割分担(動員及び財政負担)が明確でないこと。 団体競技や競技人口の少ない競技での得点獲得に向けた支援、島根県開催の国体での主力となる10代～20代の若年層への支援が不足している。 全国的に活躍している特定の競技の特定の年代の選手に対しての強化しか行っていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 準備委員会において大会基本方針を決定し、県民に対し、大会開催の意義やあり方を周知していく。 市町村や競技団体との協議を行うことにより、主会場や各競技会場の選定等、具体的な取組につなげる。 「競技力向上対策本部」の設置により、選手や指導者の育成、確保につなげる方策を進めていく。 競技力の全体的な底上げを図るためには幼児期からの青年期まで幅広い世代への取組が必要。幼児へはスポーツの素地となる遊びなどを通じた取組を進め、また部活動にない社会体育の分野へも支援を広げ、競技力の向上を図っていく。

